

岩手県東日本大震災津波復興計画 における主な取組の進捗状況

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

岩手県復興局



構 成

1 岩手県東日本大震災津波復興計画の概要

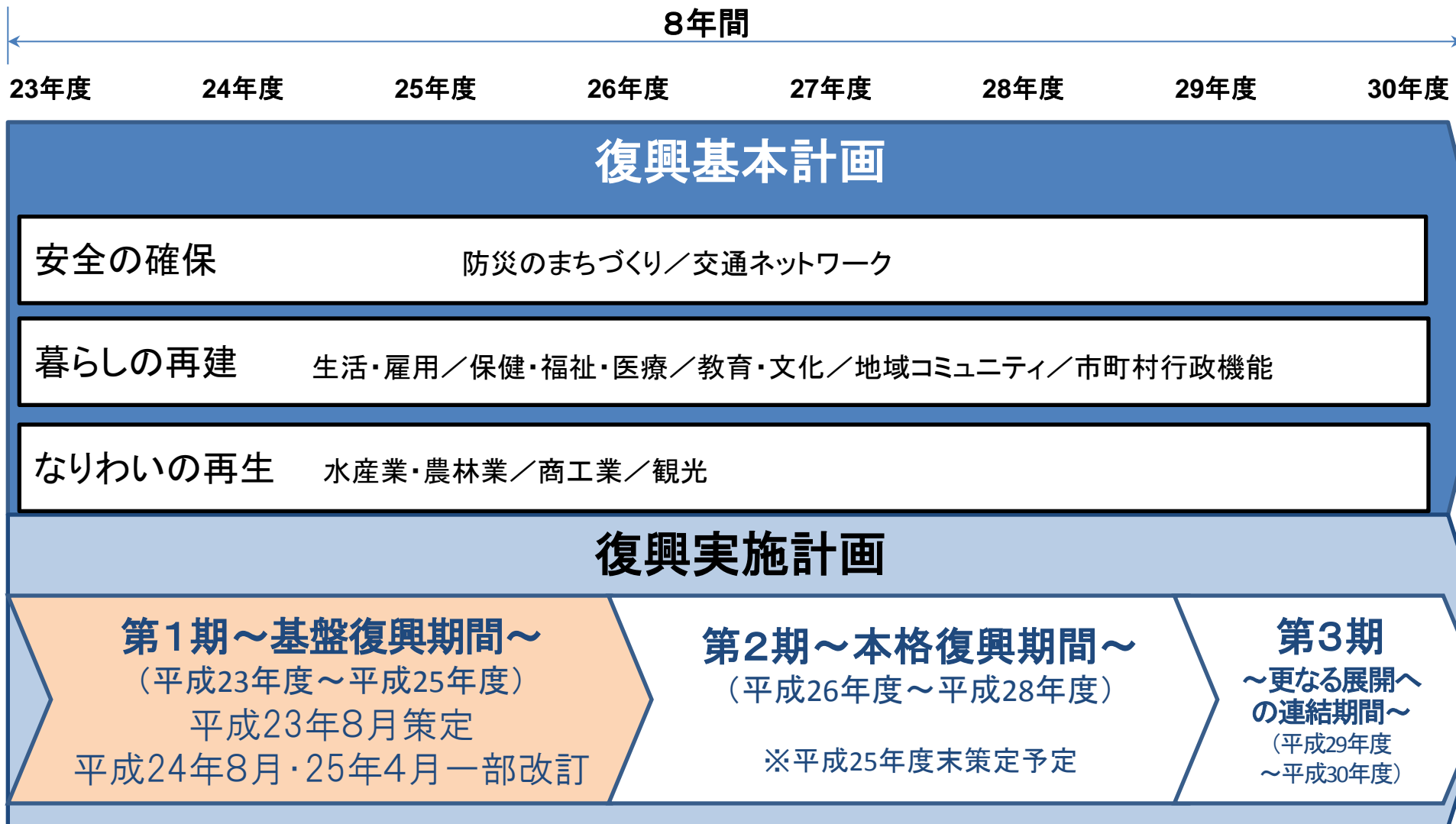
2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況

(1)「安全」の確保	①事業の進捗状況(災害廃棄物処理、海岸保全施設の復旧・整備) ②進捗状況に係る調査結果(いわて復興インデックス報告書・いわて復興ウォッチャー調査) ③復興実施計画(第1期)の目標に対する進捗率(平成24年度確定版)
(2)「暮らし」の再建	①事業の進捗状況(災害公営住宅の整備、公立学校の復旧・整備) ②進捗状況に係る調査結果(いわて復興インデックス報告書・いわて復興ウォッチャー調査) ③復興実施計画(第1期)の目標に対する進捗率(平成24年度確定版)
(3)「なりわい」の再生	①事業の進捗状況(漁船・養殖施設の復旧・整備、「二重債務問題」解決に向けた取組、グループ補助金の活用、沿岸部宿泊施設の営業) ②進捗状況に係る調査結果(いわて復興インデックス報告書・いわて復興ウォッチャー調査・被災事業所復興状況調査) ③復興実施計画(第1期)の目標に対する進捗率(平成24年度確定版)

3 復興を加速化するために直面する主要課題

(1)被災地復興のための人的支援
(2)復興財源の確保と自由度の高い財源措置
(3)事業用地の円滑な確保に向けた特例措置

1 岩手県東日本大震災津波復興計画の概要

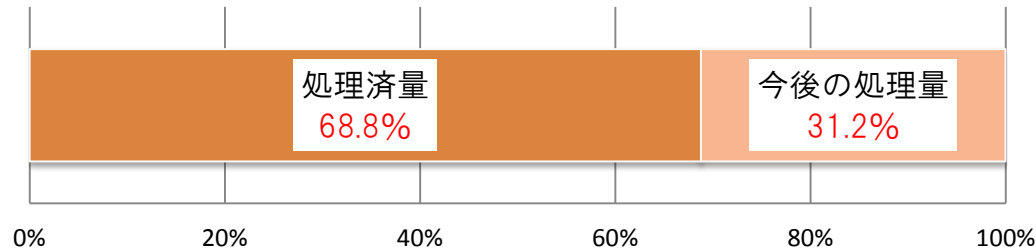


2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (1)「安全」の確保

① 事業の進捗状況

ア 沿岸市町村の災害廃棄物(がれき)処理 (平成25年8月31日現在)

災害廃棄物推計量(5,253千トン)



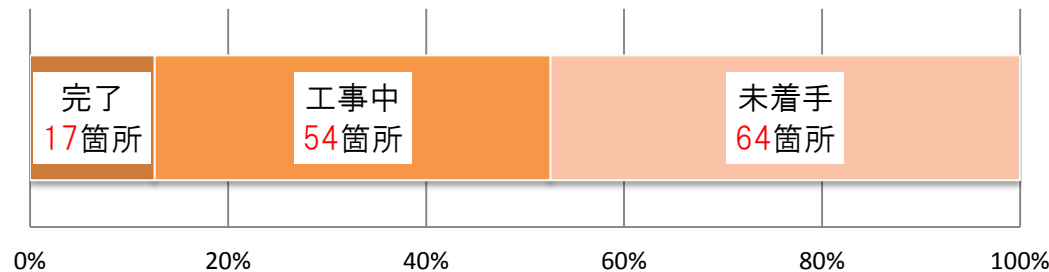
【処理目標】

平成26年3月末までの処理完了を目指す。

イ 海岸保全施設の復旧・整備

海岸保全施設の復旧・整備箇所(135箇所)

(平成25年8月31日現在)



【整備目標】

防潮堤、水門等については、平成29年度までの完了を目指す。
※高田松原地区の防災林造成工事は、平成30年度の完了を目指す。

② 進捗状況に係る調査結果

ア 客観指標：いわて復興インデックス報告書(第7回) (平成25年9月2日公表)

項 目		指標			データ				
		最新 (第7回)	前回 (第6回)	項目	最新 (第7回)	前回 (第6回)	差	単位	最新時点
がれき	がれき処理の進捗率	62.3%	43.2%	進捗率	327.4	227.2	100.2	万トン	平成25年7月31日
防災	津波防災施設の整備率	27.2%	27.2%	整備率	18.1	18.1	+0.0	km	平成25年3月31日

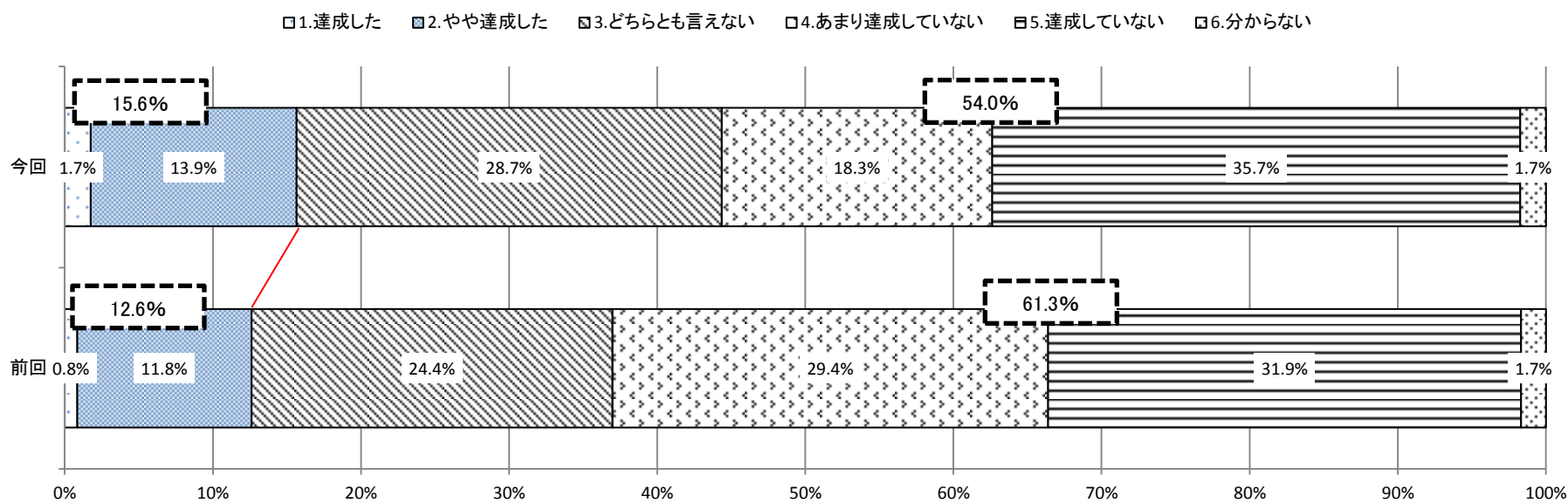
2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (1)「安全」の確保

② 進捗状況に係る調査結果

イ 県民意識：いわて復興ウォッチャー調査（平成25年第3回）（平成25年9月26日公表）

○災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

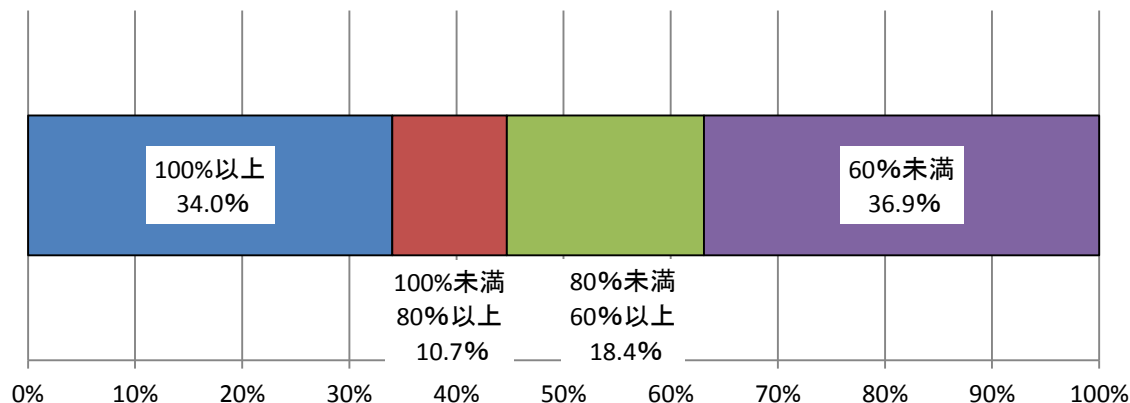


(災害に強い安全なまちづくりに関する主なコメント)

達成・やや達成	高台の造成が急ピッチで進められている。
達成していない・あまり達成していない	防潮堤の整備が進まない。 雨による増水対策が不備である。

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (1)「安全」の確保

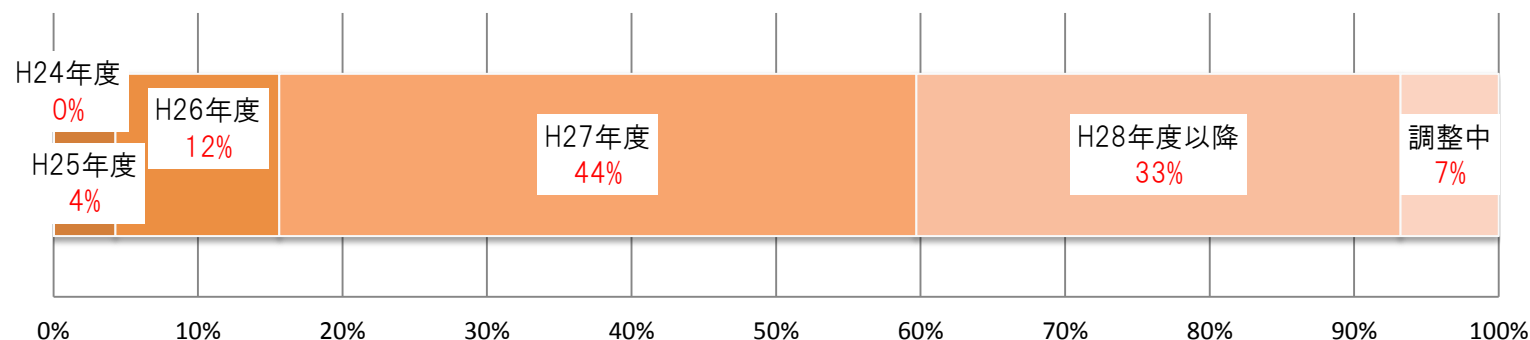
③ 復興実施計画(第1期)の目標に対する進捗率(平成24年度確定版)



進捗率	指標数	割合(%)
100%以上	35	34.0
100%未満80%以上	11	10.7
80%未満60%以上	19	18.4
60%未満	38	36.9
計	103	100.0

【参考】面整備事業による宅地供給時期の見込み

(データ出典:「住まいの復興工程表」(平成25年6月現在)平成25年7月30日復興庁・国土交通省・水産庁公表)



(留意事項)

- 1 「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業
- 2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1区画を1戸として計算
- 3 「供給時期」とは、宅地造成工事の完了時期である。
- 4 供給時期に関する進捗率は、現段階では、調整中(用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの)とされ、今後、整備時期が確定する事業を含めた想定進捗率である。

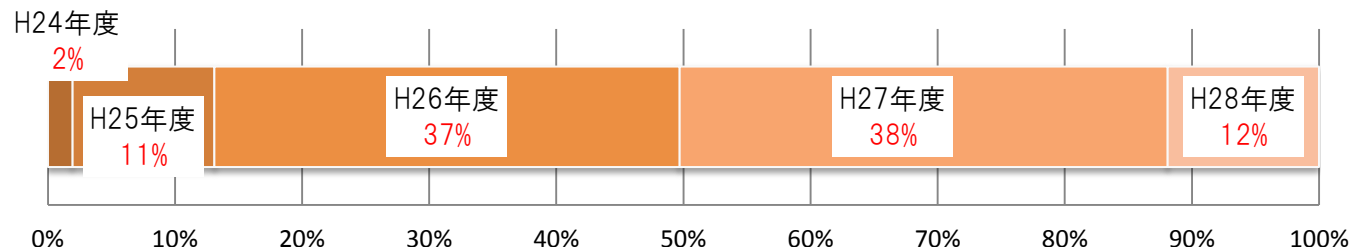
2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (2)「暮らし」の再建

① 事業の進捗状況

ア 災害公営住宅の整備

災害公営住宅の供給時期の見込み(県・市町村合計6,086戸)

(平成25年7月31日現在)※平成25年8月8日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ」より



【整備目標】

県整備(2,905戸)・市町村整備(3,181戸)について、平成28年度中の完成を目指す。

【参考1】災害公営住宅の復旧・復興ロードマップ

分野	概要	年度別整備スケジュール								
		第1期(基盤復興期間)			第2期(本格復興期間)			第3期(更なる展開への連結期間)		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
災害公営住宅	○ 県及び市町村の全体で6,086戸の災害公営住宅を整備	(県)	用地							
			設計							
			工事(逐次完成し、H28年度までに2,905戸の整備完了を目指す。)							
		(市町村)	用地							
			設計							
			工事(逐次完成し、H28年度までに3,181戸の整備完了を目指す。)							

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (2)「暮らし」の再建

① 事業の進捗状況

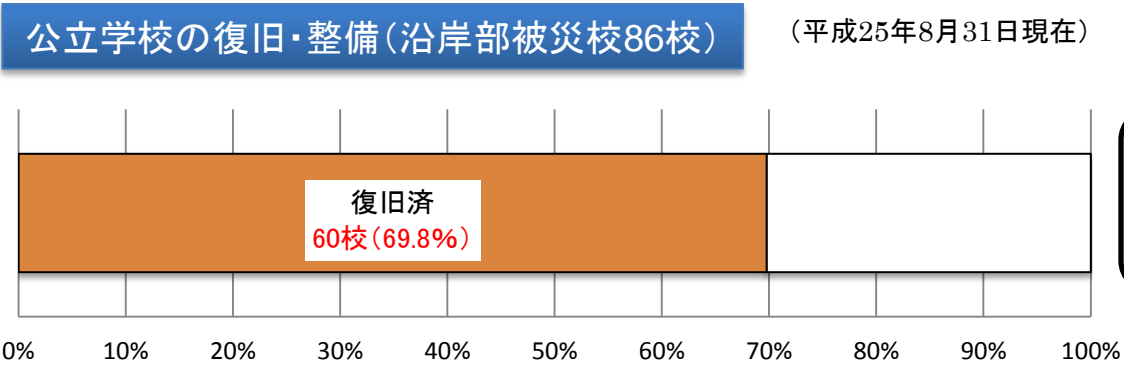
【参考2】災害公営住宅整備状況(県事業分) (平成25年9月13日現在)

市町村	団地(地区)	戸数	現在の状況	着工(予定)	完成(予定)
野田村	門前小路第1	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	門前小路第2	18戸	工事中	H25年4月9日	H25年12月頃
宮古市	本町	33戸	設計中	H26年3月頃	H27年夏
	八木沢	50戸	設計中	H26年2月頃	H26年冬
	西町	20戸	設計中	H26年4月頃	H27年春
	上鼻	30戸	設計施工一括選定手続中	H26年7月頃	H27年夏
	津軽石	35戸	設計発注済	H26年7月頃	H27年夏
	宮町	20戸	設計中(買取方式)	H25年11月頃	H26年6月
	佐原	50戸	設計中(買取方式)	H26年3月頃	H27年1月頃
	磯鶏	30戸	設計中(買取方式)	H26年6月頃	H26年10月頃
山田町	豊間根	72戸	工事中	H25年7月16日	H26年春
大槌町	吉里吉里	34戸	完成	H24年10月24日	H25年8月19日
	屋敷前	151戸	工事中	H25年7月16日	H26年秋
釜石市	平田	126戸	工事中	H24年9月13日	H25年12月頃
	野田	32戸	工事中	H24年9月13日	H25年10月中旬
	日向	24戸	設計中	H26年3月頃	H27年春
大船渡市	下欠	33戸	工事発注済	H25年10月頃	H26年夏
	上平	65戸	設計完了	H25年12月頃	H27年春
	長谷堂	53戸	設計完了	H25年12月頃	H26年冬
	綾里	30戸	設計完了	H25年10月頃	H26年春
	みどり町	120戸	設計中	H26年7月頃	H27年夏
	関谷	60戸	設計中	H26年7月頃	H27年夏
陸前高田市	中田	167戸	工事発注済	H25年10月頃	H27年春
		30戸	修正設計中	H25年12月頃	H27年春
	柳沢前	28戸	工事発注済	H25年10月頃	H26年夏
	栃ヶ沢	300戸	設計中	H26年7月頃	H27年冬
	西下	40戸	設計中	H25年12月頃	H26年秋
計		1,659戸	(うち、完成42戸)		

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (2)「暮らし」の再建

① 事業の進捗状況

イ 公立学校の復旧・整備



【整備目標】
県立学校については、平成28年度までの整備完了を目指す。

沿岸部学校施設	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校		復旧率
			自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち、仮設校舎再開学校)		
沿岸部公立学校	86 校	60 校	26 校	23 (12) 校	69.8%
県立学校	19 校	17 校	2 校	1 校	89.5%
市町村立学校	67 校	43 校	24 校	22 (12) 校	64.2%
私立学校	8 校	7 校	1 校	-	87.5%

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (2)「暮らし」の再建

② 進捗状況に係る調査結果

ア 客観指標：いわて復興インデックス報告書（第7回）（平成25年9月2日公表）

項 目		指標			データ					
		最新 (第7回)	前回 (第6回)	項目	最新 (第7回)	前回 (第6回)	差	単位	最新時点	範囲
生活	新設住宅着工戸数	+8.2%	+44.7%	前年 同期間比	739	625	+114	戸	平成25年 4月～6月	沿岸
	応急仮設住宅入居戸数 [-]	-6.6%	-4.8%	平成23年 12月比	12,352	12,585	-233	戸	平成25年7月31日	沿岸
保健 医療 福祉	医療提供施設数 【医療機関】	91.7%	87.5%	平成23年 3月比	220	210	+10	施設	平成25年7月31日	沿岸
	医療提供施設数 【薬局】	91.0%	91.0%	平成23年 3月比	91	91	+0	施設	平成25年7月31日	沿岸
教育	学校施設復旧率 【県立学校】	89.5%	89.5%	復旧率	17	17	+0	校	平成25年7月31日	沿岸

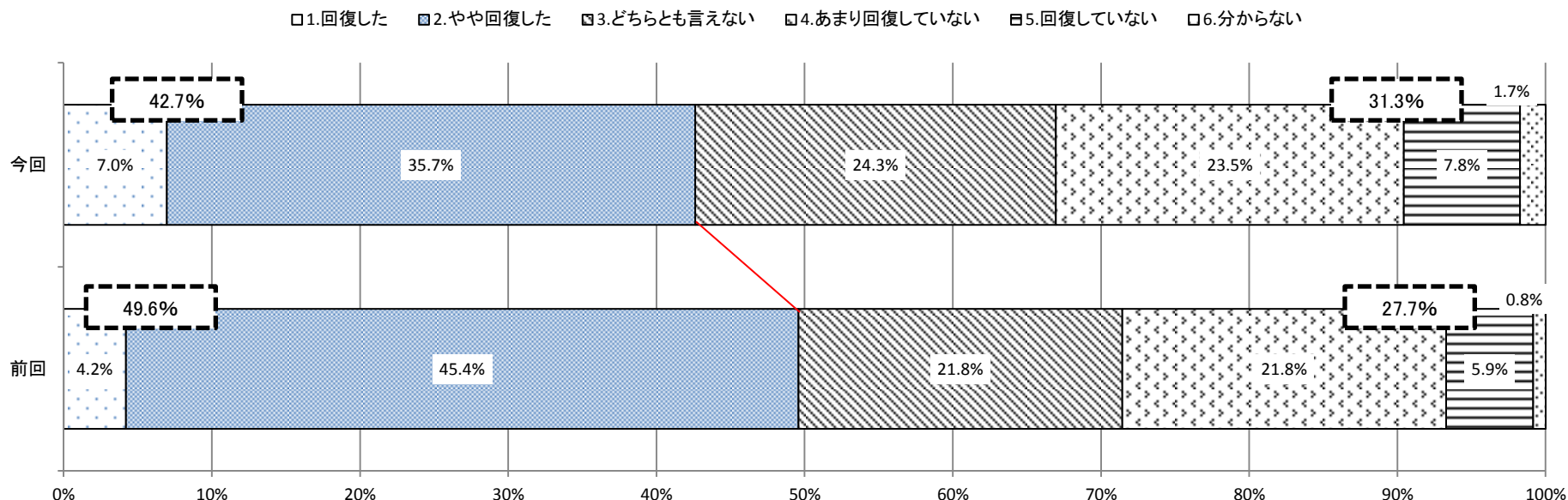
2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (2)「暮らし」の再建

② 進捗状況に係る調査結果

イ 県民意識：いわて復興ウォッチャー調査（平成25年第3回）（平成25年9月26日公表）

○ 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

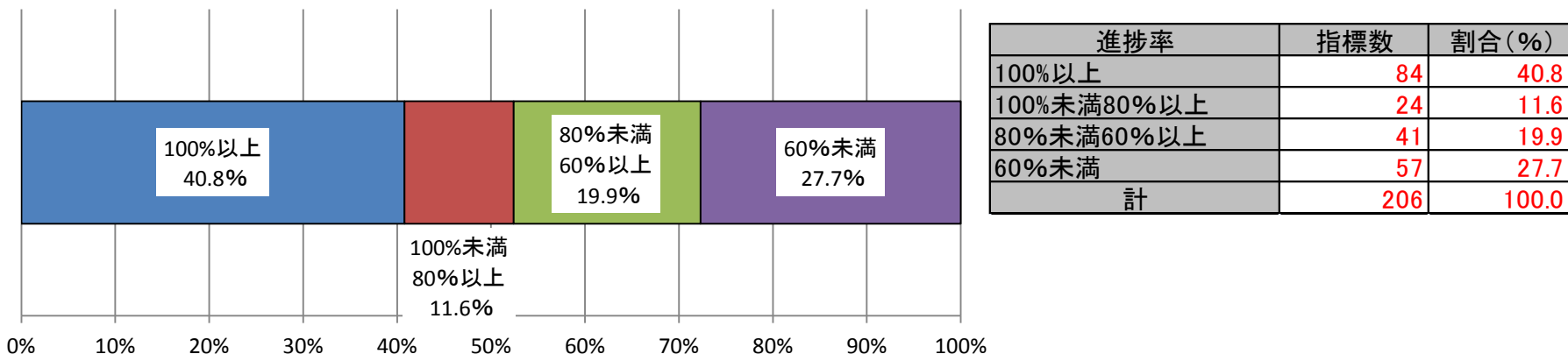


（被災者の生活に関する主なコメント）

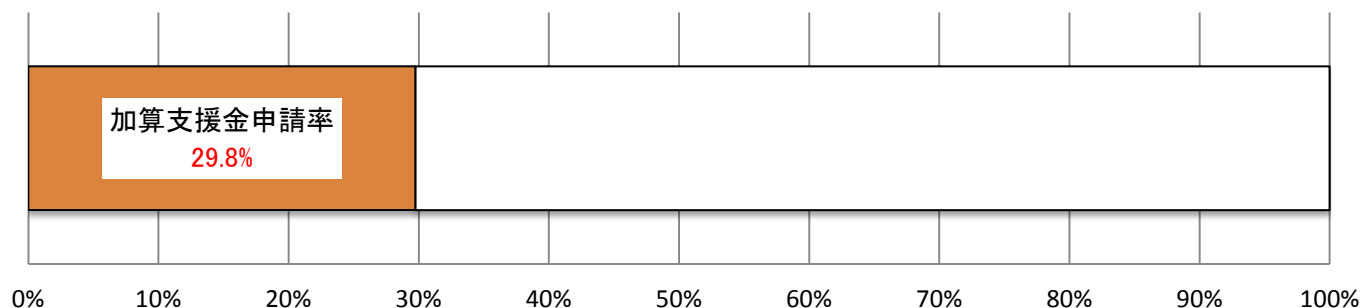
回復・やや回復	災害公営住宅も一部完成し、入居が始まっている。
回復していない・ あまり回復していない	生活できる程度に回復した人は増加したが、土地の高騰など資金不足で困っている人が多数いる。他方、資産がある人は次々とアパートや自宅を新築している。

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (2)「暮らし」の再建

③ 復興実施計画(第1期)の目標に対する進捗率(平成24年度確定版)



【参考】被災者生活再建支援制度に基づく加算支援金の支援状況 (平成25年8月31日現在)



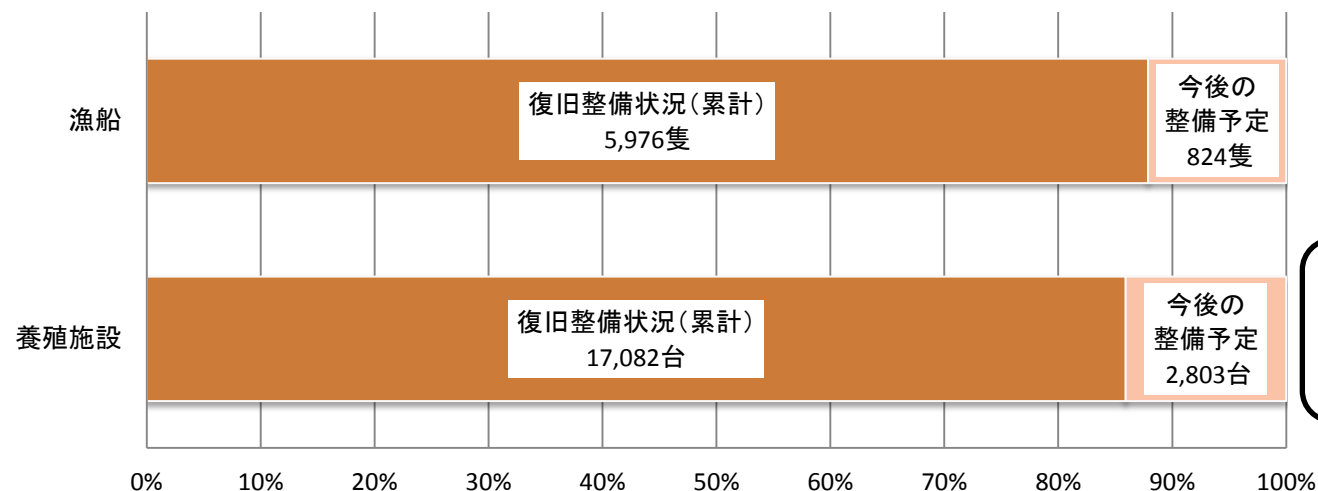
(留意事項)

- 1 「被災者生活再建支援制度」における支援金
 - ①基礎支援金：住宅の被害程度に応じて支給する支援金
 - ②加算支援金：住宅の再建方法（建設・購入、補修、賃借の別）に応じて支給する支援金
※ただし、公営住宅は除く。
- 2 上表における「加算支援金申請率」＝加算支援金申請件数（6,872件）／基礎支援金申請件数（23,088件）

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

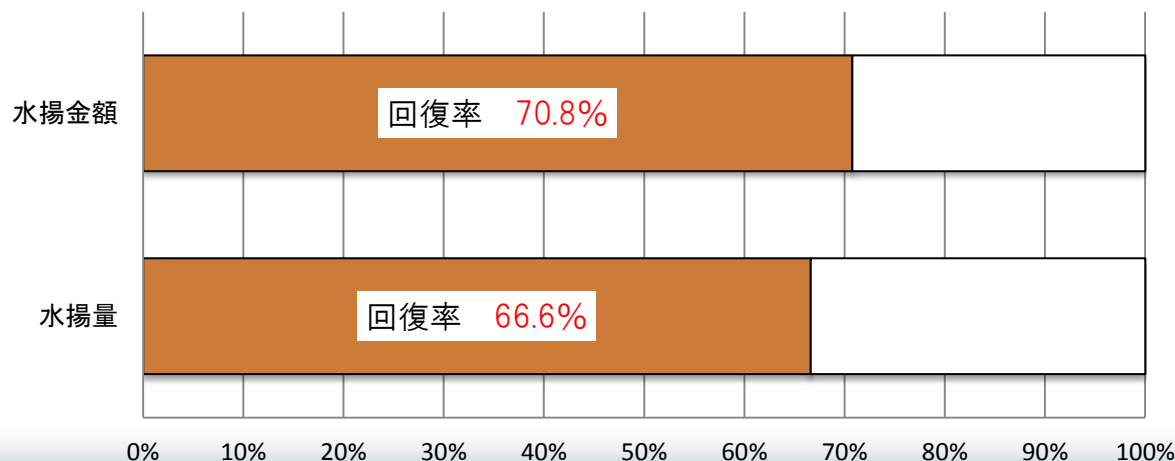
① 事業の進捗状況

ア 漁船・養殖施設の復旧・整備 (平成25年8月31日現在)



【実施計画(第1期)整備目標】
漁船:6,800隻
養殖施設:19,885台

【参考1】平成24年度の水揚状況 (平成24年4月～平成25年3月) ※平成20～22年度同期平均との比較



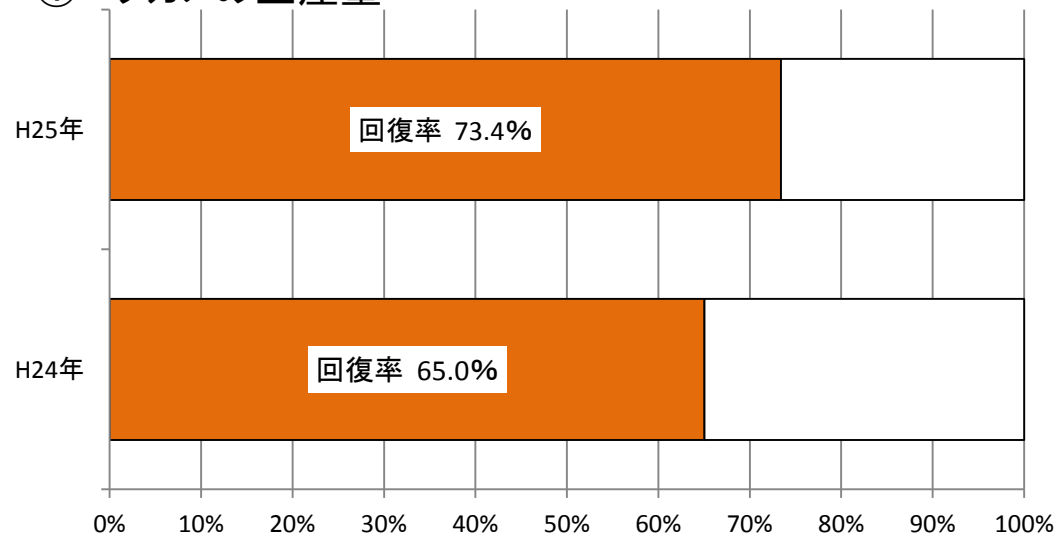
区 分	H24.4～H25.3	同期平均
水揚金額	16,133百万円	22,796百万円
水揚量	113,381トン	170,224トン

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

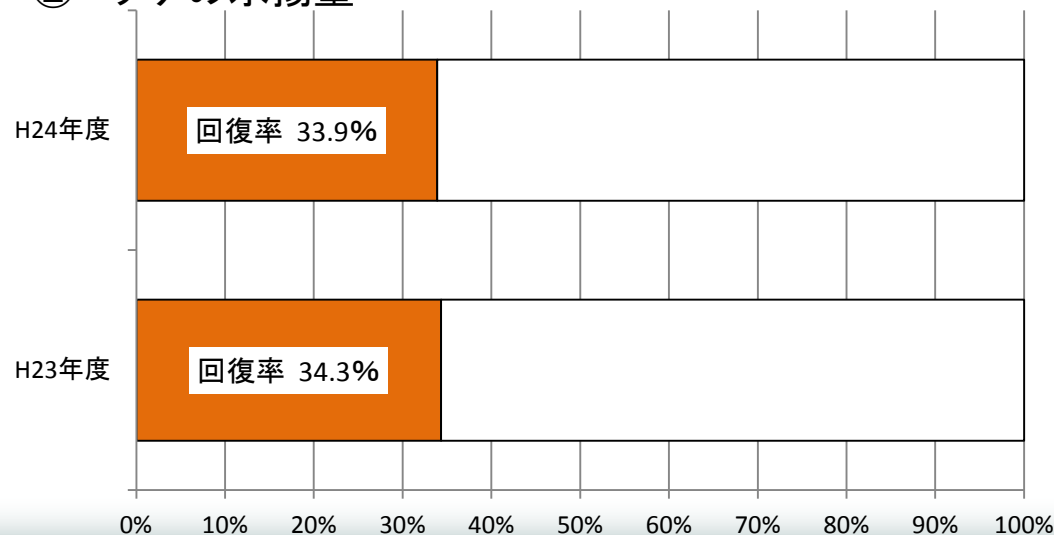
【参考2】魚種別の水揚げ状況

※平成20～22年(度)同期平均との比較

① ワカメの生産量



② サケの水揚げ量



【参考3】流通・加工関連施設(漁協等による水産業共同利用施設)の復旧整備状況

(平成25年8月31日現在)

区 分	着工数	うち竣工数
魚市場等荷捌き施設	44箇所	33箇所
製氷・貯氷施設	20箇所	18箇所
冷凍冷蔵施設	33箇所	29箇所
加工処理施設	24箇所	19箇所
合計	121箇所	99箇所

【参考4】主要4港(久慈・宮古・釜石・大船渡)の製氷・冷蔵能力復旧状況

(平成25年6月30日現在)

区 分	復旧率
冷蔵 (トン)	77.6%
冷凍 (トン/日)	80.2%
製氷 (トン/日)	111.6%
貯氷 (トン)	99.7%

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

① 事業の進捗状況

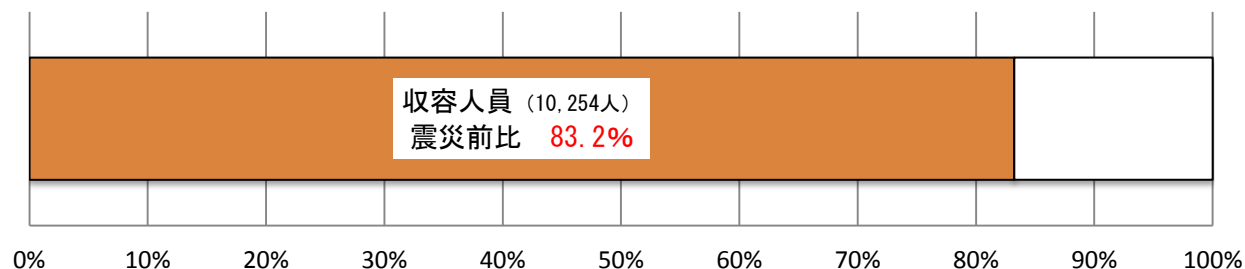
イ「二重債務問題」解決に向けた国、県、県内金融機関等による取組

- ・「岩手県産業復興相談センター」の相談受付件数 452件（平成25年8月31日現在）
- ・「岩手県産業復興機構」による債権買取等支援決定件数 126件（平成25年9月26日現在）
- ・「東日本大震災事業者再生支援機構」による債権買取等支援決定件数 73件（平成25年9月26日現在）

ウ 中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）の活用（平成25年9月2日現在）

区分	事業者数	交付決定額
H23	30グループ 295者	437億円
H24	65グループ 864者	316億円
H25	5グループ 26者	10億円
合 計	100グループ 1,185者	763億円

エ 沿岸部宿泊施設の営業（平成25年9月1日現在）



（注）収容人員は、震災後の新規開業を含む。岩手県観光課調べ。

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

② 進捗状況に係る調査結果

ア 客観指標：いわて復興インデックス報告書（第7回）

項 目		指標			データ					
		最新 (第7回)	前回 (第6回)	項目	最新 (第7回)	前回 (第6回)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	補助事業による 新規登録漁船数（累計）	87.2%	83.8%	整備率	5,928	5,698	+230	隻	平成23年4月 ～平成25年7月	沿岸
	養殖施設整備台数（累計）	85.8%	85.8%	整備率	17,062	17,062	+0	台	平成23年4月 ～平成25年6月	沿岸
	産地魚市場水揚量（年度累計）	-13.9%	-33.3%	3年平均 比	18,110	113,381	—	トン	平成25年4月 ～平成25年6月	沿岸
農業	農地復旧率	79.7%	61.1%	復旧率	248	190	+58	ha	平成25年7月31日	沿岸
商工業	大型小売店販売額	-2.2%	-4.3%	前年 同月比	11,230	10,070	+1,160	百万円	平成25年5月	県
	鉱工業生産指数（原指数）	-4.5%	-8.6%	前年 同月比	82.3	85.3	—	—	平成25年5月	県
	公共工事請負金額（年度累計）	+69.0%	+24.6%	前年 同期間比	153,913	347,910	—	百万円	平成25年4月 ～平成25年6月	県
観光	主要観光地入込客数	-1.1%	-11.4%	前年 同期間比	1,767,900	683,529	+1,084,371	人回	平成25年 4月～6月	県

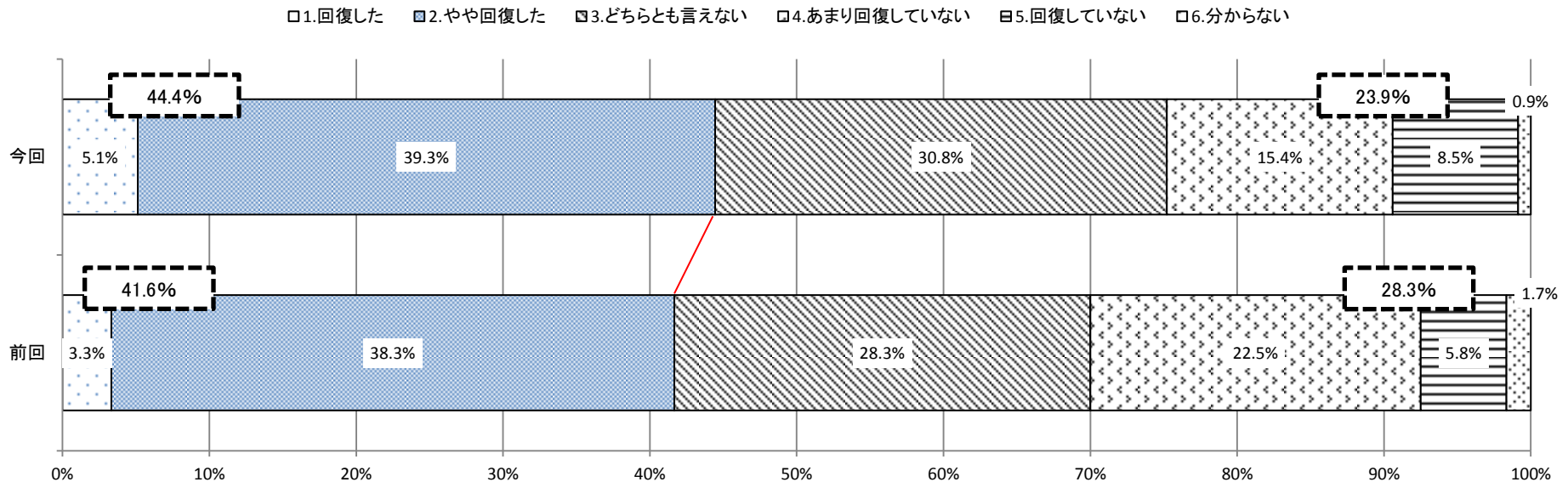
2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

② 進捗状況に係る調査結果

イ 県民意識：いわて復興ウォッチャー調査（平成25年第3回）（平成25年9月26日公表）

○地域経済の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、地域経済は被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？



(地域経済に関する主なコメント)

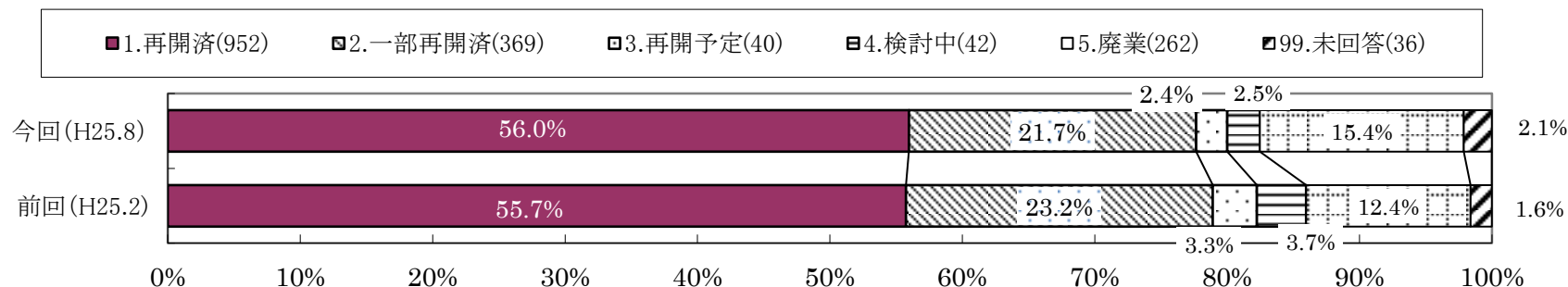
回復・やや回復	ワカメ、ホタテガイの浅海養殖業が復旧復興されてきた。
回復していない・あまり回復していない	大型店は多くなってきているが、地元の店がどうなっていくか心配である。 未だに仮設店舗で営業している。

2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

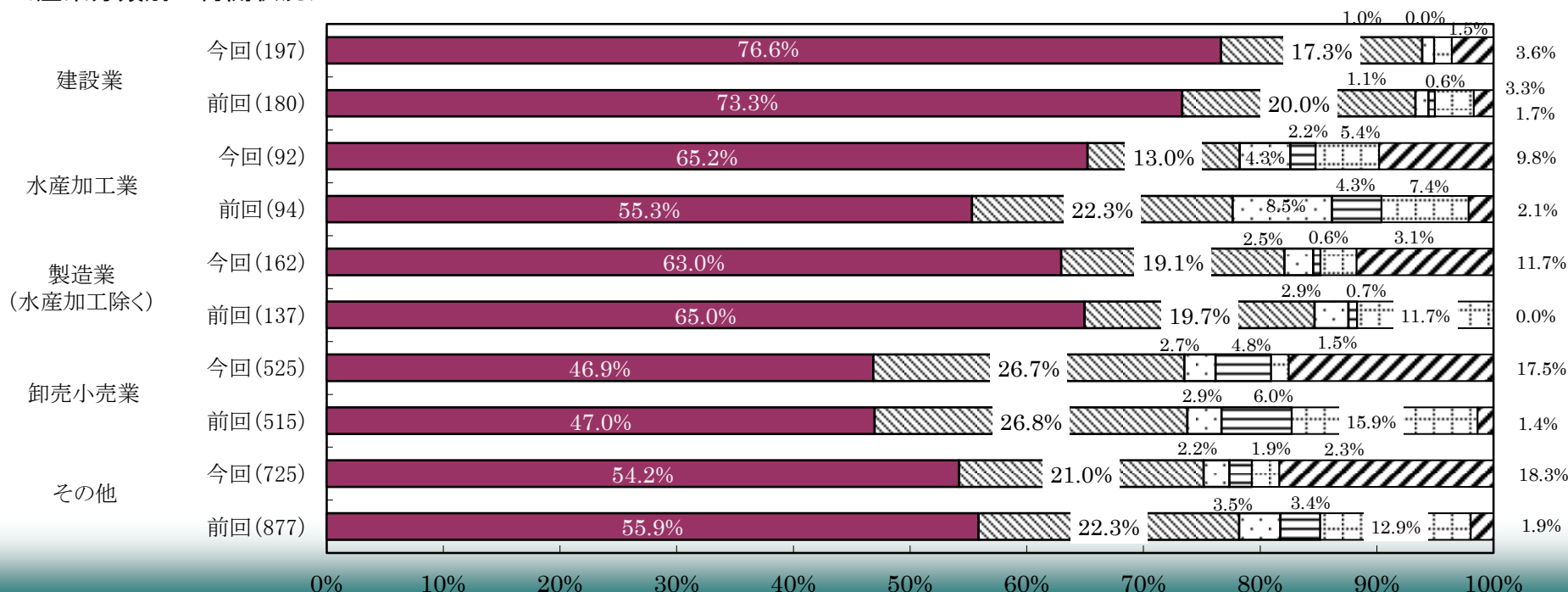
② 進捗状況に係る調査結果

ウ 被災事業所：被災事業所復興状況調査（平成25年第2回）（平成25年9月26日公表）

○ 事業所の再開状況では、「再開済」と回答した事業所は56.0%（952事業所/1,701事業所）、「一部再開済」を含め、77.7%が事業再開。

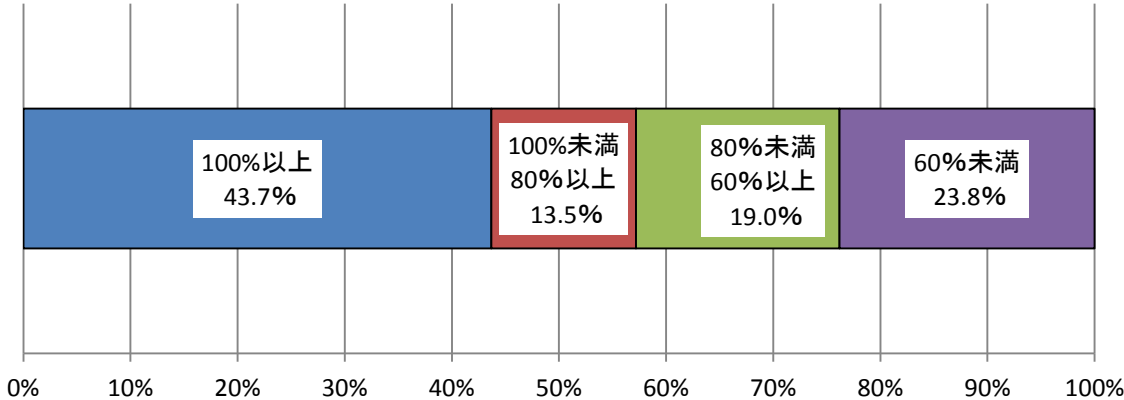


<産業分類別の再開状況>



2 復興に向けた3つの原則ごとの取組の進捗状況 (3)「なりわい」の再生

③ 復興実施計画(第1期)の目標に対する進捗率(平成24年度確定版)



進捗率	指標数	割合(%)
100%以上	110	43.7
100%未満80%以上	34	13.5
80%未満60%以上	48	19.0
60%未満	60	23.8
計	252	100.0

【参考】岩手県産業再生復興推進計画(東日本大震災復興特別区域法)(平成25年9月17日現在)

認定日	主な特例措置	指定事業者数
平成24年3月30日 (最終変更認定 平成25年6月11日)	・被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置 ・地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置	249事業者 (280件)

3 復興を加速化するために直面する主要課題

(1) 被災地復興のための人的支援

■被災地のまちづくりや災害公営住宅等ハード事業を担う技術職員の確保

■用地買収、埋蔵文化財調査等の専門的知識・経験を有する職員の確保

【現状等】

○ 県では、任期付職員の採用、退職者の再任用などによる職員の増員を行うとともに、被災市町村支援のための職員派遣などを行っているところ。

しかし、復興事業が本格化する中、膨大な業務を遂行するため、更なるマンパワーが必要となっている。

○ 被災市町村における必要職員数

◆平成24年度（平成25年3月末現在）

① 要請数 366名

② 中長期職員派遣決定者

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	一関市	計
1	14	9	2	30	27	81	42	48	65	2	321

◆平成25年度 職員派遣の調整状況（平成25年11月1日現在）

要請数	応諾数	要請に対する充足率
615名	581名	94.5%

3 復興を加速化するために直面する主要課題

(2) 復興財源の確保と自由度の高い財源措置

■復興が実現するまでの間の、確実な財源の確保

■被災状況や、事業制度の違いによる支援格差など、地域の実情に応じて地方が創意工夫し、復興事業を推進するための自由度の高い財源措置

【現状等】

○ 岩手県の東日本大震災津波関連予算の概要（単位：億円）

平成22年度予算から平成24年度2月までの現計予算	12,707
平成25年度当初予算及び補正予算(9月補正提案分を含む。)	5,332
合計	18,039

○ 取崩し型復興基金

被災団体が地域の実情に応じて、住民生活の安定やコミュニティの再生、地域経済の振興・雇用維持等について、単年度予算の枠に縛られずに弾力的かつきめ細かに対処できる資金(単位:億円)

原資		配分	
特別交付税(総務省)	635	市町村交付金	425
クウェートからの支援金	84	県事業	300
寄付金	6		
計	725	計	725

<主な活用事業>

- 被災者住宅再建支援事業費補助
- 中小企業被災資産復旧事業費補助
- 震災復興事業用地取得事業
- 仮設店舗等整備事業

○まちづくりの進捗に伴い、被災者の「住まい」「なりわい」に関するニーズが多様化

- ① 国の平成24年度補正予算により、住宅再建支援に対する特別交付税が追加措置されたところ。
- ② 一方、まちづくりの具体化とともに中小事業者の再建支援など、「なりわいの再生」に対するニーズが高まっており、事業中途における基金の早期枯渇が懸念されるところ。

3 復興を加速化するために直面する主要課題

(3) 事業用地の円滑な確保に向けた特例措置

- 所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地を円滑に取得するため、当該土地の管理権限等を市町村に付与するなどの特例措置の創設や、土地収用における事業認定手続の迅速化等

【現状等】

○権利者調査の状況(平成25年8月末現在)

- ・取得予定用地の約3割(1,535件)に相続未処理や多数共有等の懸案事項が存在
- ・特に、相続未処理が多数(658件)存在しており、権利調整の長期化が懸念

地区数	件数	懸案件数							懸案割合
		所有者不明	行方不明	共有 (複数所有者)	相続 未処理	抵当権等	重複調整	合計	
139	4,462	29	28	214	658	686	△80	1,535	34.4%

○国の加速化措置:片岸海岸防潮堤事業(釜石市)をモデルケースとして対応

- ・財産管理制度の円滑な活用(弁護士会等との連携強化や財産管理人選任期間の短縮など)
- ・土地収用手続の迅速化(モデル申請書の作成や審査期間の短縮など)

○用地取得の本格化に伴い、同時期に多数の箇所が集中するとともに多数相続等の難航案件も相当数見込まれることから、現行制度の改善策によってもなお膨大な労力と時間を要する。